

日米戦争勃発と山本五十六に関する一考察

松川克彦

要 旨

山本五十六提督はアメリカ駐在武官も勤め、同国の実力を熟知していたが故に、アメリカとの間の戦争に反対であったといわれている。したがって日独伊三国同盟にも反対であった。しかしながら、日米関係が緊張してくると、アメリカ太平洋艦隊の基地真珠湾を攻撃する計画を作成、その計画実現に向けて強引な働きかけを行った。

これをみると、山本は果たして本当に平和を望んでいたのかどうかについて疑問が起こってくる。一方で平和を望みその実現に努力したと言われながら、実際にはアメリカとの戦争実現に向けて最大限の努力を行った人物でもある。

本論は山本が軍令部に提出した真珠湾攻撃の計画が実際にどのようにして採択されたのか。それは具体的にはいつのことなのか。またその際用兵の最高責任者、軍令部総長であった永野修身はどのような役割を果たしたのかについて言及する。これを通じて、もし山本の計画が存在しなければ、あるいはこれほどまでに計画実現に執着しなければアメリカとの戦争実現は困難だったのではないだろうかという点について論述する。

日米開戦原因については多くの研究の蓄積がある。しかしながら山本五十六の果たした役割についてはいまだに不明の部分が多いと考える。それが、従来あまり触れられることのなかった山本五十六の開戦責任について、この試論を書いた理由である。

キーワード：日米開戦原因、連合艦隊司令官山本五十六、真珠湾奇襲攻撃、永野修身軍令部総長、シュリーフェン・プラン

1. はじめに

日米開戦の原因というような大きなテーマを、しかも優れた先行研究が多くある中で敢えて取り上げるのは、真珠湾から既に70年以上が経過しているにも拘わらずこの問いにたいする納得のいく解答が得られていないと考えるからである。

この問題に関して一方には、満州から中国に及ぶ日本による勢力圏獲得、対外進出政策をもって両国対決の原因とする説がある。田中義一から東條英機にいたるまで日本は一貫して侵略と収奪の道を進んでいき、これが極東方面に野心をもつアメリカとの衝突を引き起こした。要するに、帝国主義諸国同士の対決がその基礎になっているという古典的な説である¹⁾。

これにたいして、いわゆる修正主義といわれるものは、アメリカの責任を重視する。日本はアメリカによる圧力に抗して戦争に乗り出したのであって、破滅を免れるためには、アメリカとの戦争を選ぶ以外に道はなかったという説明である。少なくとも、開戦に関しては日本のみが責任を問われることはないはずである。日本にとってあの戦争は、「自存自衛」のための戦争であった、とする²⁾。

このような説明は、往々にして政治的な色彩を帯び、論争のための論争という傾向を示すこともある。しかし、最近では、開戦にいたる状況の説明を日本の経済力との関連において捉え、所有している資源と、獲得することになる資源との兼ね合いから開戦にいたる判断がなされた、とする実証的な研究がある。日本の経済力のピークは1940 - 1941年であって、それを過ぎれば大幅に悪化する。アメリカとの交渉に時間をかけることはできないとして早期開戦に踏み切ったのは、このような事情があったためであるという第一次資料に基づいた研究がなされている³⁾。

あるいは日本の官僚機構の構造、そのシステムそのものから開戦にいたる道を導き出し、開戦決定は決して一部軍人の暴走によってなされたものではなく、それは「官僚につきものの計画性、合理性」によってなされたとする説明もある⁴⁾。

こうした精緻かつ実証的な研究は、当時の時代背景を知る上で極めて有益なことは言うまでもない。しかしこれらはいずれも背景の説明であって、具体的に開戦の原因は何かという問いにたいしては依然として満足いく答えとは言い難いところがある。また従来なされてきたような解釈そのものは相互に複雑に絡み合っており、掘り下げていけば行くほど全体像の把握を困難にしているのではないかとさえ感じる。本論は当時の状況を許される限り簡明化し、その核心部分を取り出して、従来とは異なる視点から開戦原因を捉えるものである。

このような観点から当時の日米関係をみると、アメリカが日本を一個の有力な対抗勢力として認識した時に、対策を講じてくるのは当然のことであったはずである。一般的に、二国間でこの種の摩擦が発生することは至極ありふれたことでもある。しかしそうした摩擦は、必ずしも戦争に直接繋がるとは限らない。単なる摩擦を相手側からの故意の威嚇と捉え、それに武力で応じるかどうかという最終的な判断は多分に日本独自の問題である。「やむにやまれぬ」とか、「うちてしままん」などはすべて日本の国内事情である。

こうした国内事情を背景にして日本は戦争に乗り出したのであるが、国家と国家が戦争に突入するためには、それなりの理由に加えて、いずれかの側が武力を行使せねばならない。第一撃が必要なのである。アメリカ側の事情がたとえどうであったとしても、また日本の軍の官僚的な機構が開戦に至

る条件を作ったとしても、日米間に全面的な戦闘を誘発することになったのは、日本海軍による真珠湾基地攻撃であった。つまり、連合艦隊司令長官山本五十六大将の推し進めた真珠湾奇襲が両国間の戦争の口火を切ったことは改めて言うまでもない。

ところが一般に山本五十六は、日米衝突が日本にもたらす危険性を充分承知していたが故に戦争には反対であった、と言われている。ただ山本には個人的な考えだけではなく、軍人として果たさねばならぬ義務があった。ここから生まれてきたのが、日米戦争には反対でありながら、戦争に乗り出そうとする国家の意思との間の板ばさみにあい、最後はプーゲンビル上空でアメリカ機に撃墜された悲劇の提督、という山本像である。

山本五十六を、あたかも国民的英雄のように信奉するものにとっては、大将のどのような言動も戦争反対の意思に結びつく⁵⁾。あるいは、例えば批判的に見る場合にでも、真珠湾攻撃の不徹底さ、ミッドウエイ作戦の粗雑さというように、その作戦を技術的な問題点から批判することはなされてきたが、開戦の原因と直接結びつけることはなかった⁶⁾。

理想化された山本像は山本自身の多彩かつ魅力ある言動と相まって、今次大戦の勃発原因を曖昧にしてきたのではないだろうか。提督が胆の底で何を考えていたのかは、誰にもわからない。山本が個人的には日米開戦に反対であったのかどうかは別にして、実際には奇襲計画を立案し実現させ、それによって日米全面衝突を惹き起したのである。以下、その計画実現へ向けての働きかけがいかにかに執拗であったか、それが海軍を動かし、対米第一撃実施にこぎつけるに至ったのかを明らかにし、日米開戦にいたる経緯について検討する。

2. 「米艦隊力侵攻シテ来ルカ来ヌカ」

本章は、日本海軍の伝統的な戦争方針が山本五十六大将のハワイ奇襲案によって影響をうけ、いかに変更されていったかを見る。

昭和16(1941)年11月1日朝から始り翌2日未明まで続いた大本営政府連絡会議は、同月5日に開かれる御前会議に向けて政府と軍との間の最終的な意思統一を図るものであった。その席上、蔵相賀屋興宣は、海軍用兵の最高責任者である軍令部総長永野修身大将に向かって上の質問を繰り返した。アメリカ太平洋艦隊は果たして日本に攻めてくるのだろうか。永野は「五分五分と思え」と突っぱねたが、賀屋は「米国が戦争をしかけて来る公算は少ないと判断する」と喰いさがった⁷⁾。

賀屋の発言から推測すると当人は、1カ月後にはアメリカとの間の直接的な軍事衝突を惹き起し、それによって全面的な戦争を開始しようとしているのが日本であるとは知らなかったことがわかる。日米の戦争が起こり得るとすれば、あくまでもアメリカ艦隊が日本近海に攻め込んでくることによって始まるものと考えていたのである。

上記大本営政府連絡会議の時点で、真珠湾奇襲を12月8日とする軍令部の通達は連合艦隊に既に

下っており、機動部隊は出撃準備の最終段階にはいていたこと、また陸軍もハワイ奇襲と連動し、マレー半島への攻撃準備を進めていたことを賀屋は知らなかったものとみえる。

他方永野は、日本側がハワイまで「侵攻シテ」行くことを認可した本人でありながら、「五分五分と思え」などと虚偽の答えをした。この御前会議では、アメリカに対する攻撃の日程がすでに定まっていたにもかかわらず、まだ明示されていない「開戦決意」の表明と、「12月初頭」開戦という二つの基本国策について裁可を得ることに躍起となっていた軍は、「外交などはこれが定まってから研究してもらいたい」⁸⁾との一点張りで、交渉による解決を重視する賀屋興宣蔵相や東郷茂徳外相などの主張とは最初から噛み合う余地はなかった。

アメリカ艦隊との決戦を任務とする日本海軍は、「帝国海軍作戦計画」という年次の防衛計画をたててそれに備えてきた。昭和14(1939)年度の計画では、「敵艦隊ノ主力東洋方面ニ来航セバ之ヲ撃滅スル」と、簡潔にその任務を記している。以後昭和15年度、昭和16年度の作戦計画も同様に、「漸減邀撃」、つまりアメリカ艦隊が「東洋方面」に出撃してくるのを待ち、しかる後これを迎え撃つという明治以来の伝統を踏襲している⁹⁾。

賀屋の発言どおり、アメリカ海軍が日本を先制攻撃するために出撃してくるとは考えられないので、この年次防衛計画に従う限り両国の対立は続くにしても、軍事衝突には至らなかった可能性が高い。ところが、昭和15年5月からドイツはその西部方面に対して攻勢に出はじめた。その結果オランダが降伏し、フランスがドイツの側につくと、これら両国の植民地インドネシアとインドシナにたいして陸軍も海軍も関心を寄せ、「南方地域攻略」の可能性についての検討に移り始めた¹⁰⁾。

南方で戦うとすれば相手は英国である。その際英国はアメリカとは協働しないだろうし、英国とオランダ間の分離も可能である。したがって蘭印、つまりオランダ領インドネシアを攻略しても米国との戦いには発展しないだろうとの見通しを、参謀本部第一部長の田中新一少将は次のように述べている。「日本が南方に乗り出せば、比島を根拠とする米海軍がうるさい」であろうが、「おそらく米海軍は・・・その全力をもって来航することは必ずしも必至とは考えられない」と¹¹⁾。

アメリカ海軍による日本襲撃がないならば、南方進出も選択の範囲に入れてもよいとする田中の判断の当否は別として、ここで注目すべきは、参謀本部作戦業務の中樞第一部の部長にしても、戦争は米海軍が来航してくることによって始まるもの、とみなしていたことであった。

ところが海軍は、英米蘭は不可分とみる。日本が蘭印に進出するならば、結局は英国、米国との戦いとなる。それ故に行動に移ることができるのは、ドイツ軍が英国を打倒して主要な敵の一つ英国が崩壊する場合においてであるとみた¹²⁾。

昭和15年7月23日付けの「大阪朝日新聞」は、ドイツ軍によるイギリス上陸は2日後の「7月25日」、「三週間で征服完了」などと、あたかもイギリス崩壊が目前に迫っているかのような、また世論が望むような報道をして日本が南に向かうようたきつける¹³⁾。海軍もドイツの攻勢に合わせるかのよ

うに、昭和15年8月から艦隊編成を平時から戦時の態勢へと移行を始めた。「出師準備」である。8カ月後の昭和16年4月、その第一段階の完整したことによって日本の海軍は対アメリカ7割5分の力を保有することができるようになった¹⁴⁾。

ただしこの「7割5分」が力を発揮するのは、アメリカ艦隊を迎え撃つ際においてであり、積極的にその根拠地を攻撃するためのものではない。「出師準備」とはあくまでも「準備」であって戦争そのものを始めるものではない。陸軍も海軍も「南方」を手に入れたいのではあるが、そのためには英米両国にどう対処するのか、具体的な計画をたてていたのではない。

特に海軍の一部には対米戦を始める「自信」がなく、戦争は回避すべきであるとする傾向があった¹⁵⁾。ところが、昭和16年6月に独ソ戦開始、ドイツ軍急進撃によりソ連の崩壊の可能性が浮上してくると、ドイツの動きに合わせて、とにかく手遅れにならないうちに計画だけはたてておこう、「パスに乗り遅れ」てはならないという考えが現れ始める¹⁶⁾。

陸軍はアメリカと戦うことなどは計画の中に無く、本来アメリカとの戦いが任務である海軍も明確に決意をしていたわけではない。アメリカとの間の軍事的衝突は望まないが、衝突の覚悟なしに南方の資源の獲得は行えない。ドイツの軍事的成功に幻惑されて焦りを感じる当時の日本の状況を、『戦史叢書大東亜戦争開戦経緯1』の著者は「ふぐは食い度し、命は惜しい」¹⁷⁾と比喻した。

こうした閉塞状況から脱却する方向を示したのが、山本五十六連合艦隊司令長官であった。山本は昭和15年11月に海軍大学校での図上演習の結果、蘭印攻撃を行えばアメリカの反撃を惹き起すことになる、しがって米国と有利に戦うためにはまず初めに真珠湾を攻撃することこそが右矛盾の解決方法であるとの結論を出した。蘭印攻略に先立っての真珠湾攻撃。この考えは、陸軍にも海軍の中にもわだかまっていた迷いを一挙に払拭する画期的な考えであった。これこそ、ふぐも食い、命も永らえる方法である、と思われた。

山本五十六は翌昭和16年1月海軍大臣及川古志郎に書簡を送り、日本近辺に進出して来るにせよ来ないにせよ、米艦隊をいつまでも待ち続けるのではなく、こちらから先に真珠湾に向いて直接に打撃を与えるとの考えを明らかにし、その方法を明示したのである¹⁸⁾。

海軍には、アメリカと戦争をするならば7割5分の力がまだ維持されている昭和16年中でなければならぬ、昭和17年では遅すぎる、「勝利」の機会は遠のいてしまうという切羽詰った意見が出てきた。7割5分の機会を逃すことを恐れているが、こちらから攻撃をかけるとなると、その手段も方法あるいはその考えさえも持ち合わせなかった海軍内のこうした勢力にとって、山本の計画は誘いの水、渡りに船であった。

ハワイ奇襲は南方確保のために必要であるとみた陸軍も、これに関心を示し始めた。海軍はハワイの次にはフィリピンのアメリカ軍基地攻撃に移るであろう。ハワイの根拠地を破壊された後ではフィリピンの前進基地などはものの数ではない。こうなると石油の確保を目指して蘭印へと進んでいくこ

とはさらに容易になるはずである。海軍の協力なしに南方攻略はできない陸軍としても、ここではじめてマレー半島、シンガポール、蘭印を奪い、この方面で資源を確保するという計画に具体性が出てきたのである。

海軍にも陸軍にも「対米一戦」を決心させたのは、山本のこの計画であった。南方の資源は確保したいが、進出すればフィリピンのアメリカ海軍が妨害するかもしれないという陸軍の躊躇に終止符を打ち、海軍には7割5分の優勢が失われるかもしれないという不安を鎮め、「自信」をつけて励まし、行動を促す結果となったのは、山本のこの考えであった。なによりも、アメリカ艦隊の出撃を受けて立つという伝統的な戦争方針を根本から変えたのが山本案であった。

当時第一航空艦隊参謀だった源田実の表現をそのまま引用すれば、「うーん、偉いことを考えたものだ。一本とられた」¹⁹⁾、ということになる。陸軍が海軍に同調し、妥協することになったのは、ハワイ奇襲を優先したからである。すべては、このために動き始める。対米戦争を叫ぶ軍人は多かったがその多くは単なる虚勢にすぎない。この計画が、ハワイ奇襲を実行しうる空母部隊を統率する連合艦隊司令長官の発案であったことによって、はじめて現実味を帯びてきたのである。

もし山本のハワイ奇襲案がなければ陸海軍間の意見調整は簡単にはいかなかっただろう。南方への進出は、海軍側の考えるフィリピンを通る東回りで行くのか陸軍案のマレー半島の西回りをとるかという議論でまず躓いて長々と議論を戦わせた挙句、昭和16年中にまとまっていたかどうかは疑わしい。その時にはイギリスは降参せず、モスクワは陥落せず、最も頼りとしていたヒトラーの失敗は明白となり、我が国は開戦の決心をすることができるかどうかさえも微妙な状況になっていただろう。

ルーズベルト大統領が国民の圧倒的支持を受けていること、イギリスは長期戦に耐えうるであろうこと、ドイツのソ連進攻は、ヒトラーが宣伝するほど有利に展開していないこと、従って日本は1、2カ月を急ぐのではなく、ここはしばらく状況を静観すべきではないか、という野村吉三郎駐米大使の冷静な進言を無視して²⁰⁾、しかも作戦そのものは南方確保のための前提とするのか、それともアメリカ太平洋艦隊撃滅のためなのか、その主目的が明確でないまま、ともかくも行動に乗り出させたのが山本の計画であった。

山本が海軍大臣に計画を提示した昭和16年1月とは、アメリカとの通商航海条約はすでに失効しており、アメリカはこれに加えてさらに軍需品の輸出を許可制にするなどの政策をとってきていた。しかし日本はこれをルーズベルトの「對内、對英ゼスチア」であるにとらえ、「萬全の措置」を講じてある旨を公表して余裕をみせていたときであった²¹⁾。外交による問題解決の道が閉ざされてしまった訳でもないこの時期に対米攻撃案が提出されたということは、真珠湾攻撃にける山本の並々ならぬ執着を感じさせる。

3. 真珠湾攻撃計画採択の日付

真珠湾奇襲攻撃計画は、何時、どのようにして承認されたのであろうか。

まずこの計画の立案であるが、昭和16(1941)年1月、山本五十六連合艦隊司令長官は黒島亀人主席参謀、及びこれとは別に第11航空艦隊参謀長大西滝次郎少将にたいしてハワイ攻撃計画の立案を要請した。これら二方面で作成された案はまとめられて、山本の指示をうけた大西滝次郎が5月初め軍令部を訪れ、第一部長福留繁少将に同案の説明を行った、とされる²²⁾。

軍令部では、提示された計画を「成否半々の大博打」²³⁾とみなし、認めようとはしなかった。しかし山本は働きかけを続け、正式に承認させたのは昭和16年11月5日のことである。同日、空母6隻を使用してのハワイ奇襲は海軍の作戦計画の中に取り入れられた²⁴⁾。

しかしながら「11月5日」とは正式に命令の下された日であって、軍令部はこれに先立って、空母の部分的な使用による実質上の承認を行っている。重要なのはこのほうである。『戦史叢書大本営海軍部聯合艦隊1』ではその時を、「9月末」、「軍令部総長の承認を得てようやく本計画を採択することにした」と記している²⁵⁾。「9月末」とは正確には、30日のことなのだろうか。アメリカとの戦争突入という日米両国にとっての運命を定めた日付を記録するのに「9月末」とは、何とも大雑把な表現である。

この間の経緯をみるために、9月24日にさかのぼる。24日とは、ハワイ作戦計画採否に関する特別討議が軍令部において行われた日であった。奇襲計画は同日の特別討議においては結局認可されるに至らなかった。しかし、軍令部はこの時すでにハワイ奇襲の必要性を認めていたとのことである。必要性は認めたが認可しなかった理由とは、南方作戦を実施する際の航空兵力不足を懸念したため、というものであった。しかしこの8月、9月と相次いで空母「翔鶴」、「瑞鶴」が就役して南方に投入できる見込みがついた。そこで「9月末」に、空母4隻によるハワイ奇襲を承認することとした、とされている²⁶⁾。

ところがこの特別討議に参加した源田実の記録によると、軍令部第一部長福留繁の発言は、「やるかやらないかは中央で決める」というものであったとしている。源田の言うように必要性は認めたものの、空母のやり繰りがつかずに認可できなかったのであれば、福留は異なった発言をしたであろう。たとえば、「どのようにやるかは中央で決める」、というように。またこの会議に出席していた黒島亀人参謀は会議の結論を、「軍議は戦わず」と受け取っているのである。従ってこの時点で福留はまだ反対の態度を崩していなかったと思える²⁷⁾。

空母「翔鶴」、「瑞鶴」の2隻は9月24日以降になって突然就役が決定したのではない。それは以前から予定されていたことであった。軍令部にハワイ奇襲を実行する意図があったのなら、南方作戦に向けての空母の割り振りは容易に行うことができたはずである。

軍令部が反対の態度を変えたのは空母の問題ではなく、山本が9月24日の特別討議に連合艦隊宇垣参謀長を通じて、「山本長官は職を賭してもこの作戦を執行する決意である」と福留第一部長に告げさせたことによる²⁸⁾。この言葉によって永野総長は山本五十六の「固い決意」を了解することになり、空母4隻使用という条件の下で奇襲計画を承認したのである。

しかし、承認されたものの使用する空母の数については希望が容れられなかったので山本は、10月19日に参謀を再度派遣して強硬な申し入れを行った。この時にも、「職を賭しても断行する決意である」という意志を伝えさせており、またしても永野総長の、「それほどまでに自信があるというのならば」という一言で、軍令部側は全面的な譲歩を行い空母6隻、全勢力使用を認めることになった²⁹⁾。

つまり、真珠湾奇襲作戦の事実上の承認は昭和16年の9月24日に、あるいはそれ以前から徐々に、なしくずし的に行われていたのであるが、24日の特別討議に伝えられた山本の言葉によって、急速に実現へ向けて動くことになった。特定の日時、会談の場における議論を経て決定されたのではない。有耶無耶のうちに次第に実施の方向へと進むことになっていったとみられる。

『戦史叢書ハワイ作戦』は、計画承認のもう一つの理由を挙げている。それは、開戦予定日が「陸海軍とも準備が間に合わず12月に延期」されたためというものである³⁰⁾。開戦予定日が12月に延期されたから計画を承認したというのであるが、これは逆でないだろうか。計画が承認されたからこそ、その準備のために開戦を延期することが必要となったのである。

ところで、ここでいう延期が決定されたのはいつであろうか。延期が真珠湾攻撃を前提としているのであるとすれば、延期決定の日が、実質的にハワイ奇襲作戦決定の日となる。

開戦日延期の兆候は、昭和16年9月24日、先述した特別討議の開かれた日にうかがえる。この24日の晩、上述した特別会議の終了後、永野軍令部総長と杉山参謀総長は作戦、戦争指導事務局を交えて会合をもち、9月6日の御前会議において定められた対米英戦の日程すなわち、10月15日に戦争か和解決定、開戦の場合の日付は11月15日とする、を守ることで一致をみた。翌9月25日に開かれる大本営政府連絡会議において、両総長はこの決定を守るよう政府に申し入れることにした。

ところが永野は、9月25日の連絡会議には上の申し入れは口頭でのみ行うことにしたいという言葉をつけ加えた。同席していた塚田攻参謀次長がこの発言を怪訝に思い、それは開戦延期の可能性を含むものであるのかと尋ねると、永野は否定した³¹⁾。しかし塚田の推測とおり、文書という拘束力のある記録を残したくなかったというのが真の理由であると思われる。つまり永野は、準備に時間のかかる真珠湾奇襲計画実現のために、開戦日を延期する可能性があることを示唆したのではないだろうか。

開戦日延期が永野の口からはっきりと語られたのは、「加賀」等空母4艦をハワイに向け、「翔」「瑞」2艦を南方に派遣することで陸軍との間に中央協定を締結した、10月7日のことである³²⁾。永野は杉山参謀総長に対して、「海軍だけのことを考えれば、少くらい延びても差し支えない」、と述べてこ

れが了承された³³⁾。

しかしすでにそれよりも早く、10月4日から二日間に亘って行われた鹿屋海軍航空隊での図上演習は、軍令部と連合艦隊の間の合意によって、開戦予定日は「アメリカ時間12月7日」、という想定で行われていた³⁴⁾。陸軍側としても、「それまで12月開戦のようなことは考えていなかった」³⁵⁾が、「10月初めころまでに、それは12月初頭（7日～8日）に延期されたのである」³⁶⁾、と記録している。

10月1日から5日まで陸軍大学校において行われた兵棋演習でも、すべての軍事行動の開始は、Z作戦と名付けられたハワイ奇襲に合わせて実行されることになっていた³⁷⁾。陸軍の作戦実施時期およびその方法についても、海軍の事情が優先されたのである。

こうして海軍は「10月初めころまでに」、或いは「9月末ころ開戦第一日を12月8日と内定」³⁸⁾したのである。開戦予定日時延期は、9月24日にはその端緒がみられ徐々に明らかな形をとっていく。こちらのほうから判明するのは、「9月末ころ」または「10月初めころ」という更に曖昧な日付である。

軍令部のみならず、海軍省あるいは陸軍省、参謀本部の中心的参謀も遅くとも8月には真珠湾作戦について承知していた。作戦を認可するかどうかという判断は軍令部が行うにせよ、実際にハワイ奇襲の準備は既に軍令部対連合艦隊という二者のみの関係ではなくなっていた。山本は、軍令部を通り越してもっと大きな範囲から計画を進めていたと考えられる。

その例が、真珠湾攻撃に際して不可欠であった航空魚雷の問題であり、海軍側が開戦予定日を延期せざるをえなかった理由もこれに関連している。航空魚雷とは、飛行機から投下される魚雷であり、水平爆撃の十分な効果が期待できない当時としては、もしこれを使用しての攻撃ができなければ奇襲そのものを中止せざるを得ないとまで山本が考えていたというほど重要な兵器であった³⁹⁾。

航空魚雷は攻撃機から投下されると自身の重量のために一旦海中に潜りその後定められた深度まで浮上して走行を開始する。ところが従来の魚雷は投下直後場合によっては100メートル近く潜航することもあり、浅海面では使用できない。そこで、投下後の魚雷の姿勢を制御し、海中への没入を12メートル以内に抑え、目標への安定した走行を得るための改良が工夫された。この改造魚雷は昭和16年6月から長崎の三菱兵器製作所で量産に入った。

海軍省は昭和16年6月、三菱側にたいして改造魚雷100本を同年11月15日までに完成するよう訓令を出したのである。同製作所の生産能力では6か月間に魚雷100本を改造することは不可能に近かったが、納入期限に間に合わせるため、特別勤務体制を組んで製造をすすめたのである⁴⁰⁾。

水深12メートルといえば真珠湾である。しかも11月15日という期限を設定してきたことを考えると、同省は6月の時点で真珠湾においてこれを使用する可能性を予期してこの処置をとった可能性が高い。

改造魚雷の試作品10本を使つての雷撃訓練は10月30日から開始された。必要とされた魚雷100本すべてが完成したのは、11月14日。「加賀」が佐世保で受け取り、すでに出港した機動部隊の後を

追って、最後の集結地であるエトロフ島単冠湾に向かった⁴¹⁾。もし11月15日開戦という当初の予定どおりに戦争を行うとすれば、艦隊は遅くとも10月後半には出撃しておかなければならず、その時には魚雷は間に合わなかったのである。

6月からの魚雷製造開始に先立って、改良のための研究、実験等の時間が必要である。また並行して、5月ころには真珠湾へのスパイも放たれている⁴²⁾。推測するに、山本は5月に軍令部との交渉を開始すると同時に、あるいは実際はそれよりも相当早い時点で既にあらゆる方面に手を回して、一連の準備を開始していたと考えられる⁴³⁾。

これが、軍令部が反対の姿勢を変えて空母の部分的使用を内諾した日付を、「9月末ころ」と漠然と書かざるを得なかった理由ではないだろうか。軍令部のおこなったことは既成事実にたいする事後の承認であったとも考えられる。

ところで開戦日を12月へ延期することが決まった10月には、戦争を含む全般的な国策の再検討が行われた。10月17日近衛文麿に代わって首相を命ぜられた東条英機は、それまでの決定に束縛されずに白紙の立場で再検討せよという天皇の意向に従って政策の見直しに着手した。東条は17日のうちに再検討項目を作成させ、10月19日から関係各部署に実質的な検討にとりかからせた。

この中には、「対米英蘭戦争企図ヲ放棄」する場合を想定するという決定的な一項目が含まれていた。しかし軍には再検討そのものを受け付けられない気運が強く、参謀本部は「今更再検討でもあるまい」という雰囲気であったし⁴⁴⁾、永野軍令部総長も、再検討には反対であった。永野は、もし戦争を中止するというにでもなるならば「戦争断行すべきを上奏し、職を辞す」とまで言っているのである⁴⁵⁾。

天皇の意向にはかかわりなく、陸軍は10月20日に、つまり再検討の作業が開始された翌日に、また海軍も同じく20日にハワイ攻撃を含む「帝国海軍作戦計画」を内定して、攻撃対象、攻撃開始日時に変更のないことを互いに確認した⁴⁶⁾。陸軍も海軍も、再検討が天皇のお達しであるならば「致し方なし」と受けとっていたが、作戦に影響が出ないように12月8日開戦を目指して準備をすすめていったのである⁴⁷⁾。12月8日予定通り開戦することについては、陸海軍省に知らされていた⁴⁸⁾。つまり、政府内部では、首相兼摂陸軍大臣東条英機、海軍大臣嶋田繁太郎はこれを承知していた。

再検討事項の結論は、11月1日から始まった連絡会議においてまとめられ、ここではアメリカとの外交交渉は12月1日午前零時をもって打ち切り、戦争発起は予定通り12月初頭とすることが了承された⁴⁹⁾。また永野修身は11月5日の御前会議に向けた説明を行うため11月3日天皇に拝謁して、ハワイ空襲の計画と、その実施の日は日本時間12月8日であることをお伝えした⁵⁰⁾。

真珠湾奇襲計画は、山本五十六の敷いた軌道の上を走り始めていた。国策再検討「白紙還元の御説」もこの奇襲計画には影響を与えることはできなかった。奇襲の是非を巡っての論議の記録もなく、具体的にいつ内諾されたのかも明確でない本計画はいつ承認されたのかと問われるなら、「いつのまにか」と答えるのがふさわしいだろう。つまりアメリカとの戦争は、山本の働きかけによって「いつの

まにか」決定されていたのである。

4. 機密保持の問題

一般にハワイ奇襲計画は、ことの性質上極秘で進められたという印象をうける。しかしながら山本五十六にとって計画を実現させるためには極秘だけでは不十分であって、計画を一定の範囲の関係者に知らせることも必要であっただろう。海軍および陸軍の中枢にこれを知らせてある種の合意を形成し、組織的な協力をうけることなしには山本五十六といえども計画実現は困難だった。

本計画が承認されるまでの間に、どの範囲の関係者がその存在を知ることになったか、その全貌を明らかにすることは不可能である。しかしながら、可能な限り明らかにしていくことはこの計画の戦争勃発に占める役割を解明する際に重要となる。

昭和16(1941)年8月7日、督促のために軍令部を何度目かに訪れた連合艦隊の黒島亀人参謀と有馬高泰参謀に対して、第一部の課長富岡定俊大佐は計画反対の理由として機密保持についての不安を挙げた。これに対して黒島は、機密保持には「万全を期する必要があるが、それぞれ方策があろうからそれほど心配せずともよかろう」と見ていると反論している⁵¹⁾。山本は、機密保持については軍令部とは異なる「方策」であり、「それほど心配」していないと告げたのである。つまり、何も話さないことが機密保持ではないという意味である。

その一つの例は、昭和16年6月、高知県宿毛湾にあった連合艦隊旗艦「長門」での図上演習に参加した水上機母艦「千歳」艦長山本親男大佐に対して連合艦隊佐々木彰参謀は、「これはあなただから申し上げるんだが」と前置きした上で、ハワイ奇襲計画について語ったという⁵²⁾。

「あなただから申し上げる」あるいは「極秘であるからこの場限りに」、と念をおされても、多くの噂はこのような形で広まっていく。佐々木参謀はあたかも買い物ついでに立ち話をする主婦のように、「秘密」を部外者に漏らした。

しかしこれは、佐々木参謀が口の軽い人物であったということを意味しない。また参謀の一存でこのような重要事項を部外者に伝えることができるとも考え難い。恐らくは、連合艦隊側では山本五十六が厳重な緘口令を敷いていたのではなかったと判断できる。山本にしても、連合艦隊司令部幕僚との「雑談の席上」で、ハワイ奇襲計画あるいはハワイ占領計画などを話題とするという有様だったのである⁵³⁾。

当時連合艦隊旗艦「長門」の高射長であった千早正孝大尉は、同じく「長門」の暗号長であった高橋義男大尉が、参謀室で「何隠すことなく」「北太平洋の図面を引いて」いるのを見て、ハワイ奇襲が計画されていることを悟ったとも述べている⁵⁴⁾。「図面を引いて」いたのであるから、単なる雑談や戦争談義とは異なり具体性をもつ。

連合艦隊司令長官がハワイ占領を話題にするくらいであるから、いたるところで類似した会話が行

われたことであろうと考えられる。少なくとも連合艦隊では主要幕僚の間だけでなく、士官の間にも公然の秘密となりつつあったと思われる。

日本全体に日米開戦近しとの雰囲気が出ていた当時、海軍士官が個人的な話の席上、いかにして米国に打撃を与えるかということは当然話題にのぼったであろう。軍令部富岡定俊課長によれば、真珠湾攻撃というアイデアは、山本の計画との直接の関係はないにせよ海軍の間ではしばしば語られており、それほど突拍子もないことではなかった、横須賀線の中でも軍関係者が時々話題にしていた、という⁵⁵⁾。

さきあげた連合艦隊黒島参謀と軍令部富岡課長会談の6日後、つまり8月13日に、海軍は陸軍との合同で「南方作戦総合計画」の検討を行った。ここで陸軍は、インドシナ半島を経由して南下する計画を示したのに対して、海軍はフィリピン攻撃に重点を置く案を提示した。

海軍の案をとれば真っ先にフィリピンのアメリカ軍と衝突することになる。この会議に参謀本部作戦課から参加していた高山信武少佐は異議を唱えた。最初からアメリカを敵とする計画ではなく、まず英蘭領を攻略してアメリカの出方を待てばどうかと主張して、海軍側と論争になりそうになるのであるが、同席していた参謀本部作戦課の上司である課長服部卓四朗中佐は、「軍令部は連合艦隊と協力し、極秘裏に米太平洋艦隊撃滅策を検討中だ」、陸軍の南方作戦といえども制海権、制空権を確保しなければ成功しない、したがって海軍主体となる。もうしばらく海軍の研究成果を見てみようではないか、と「小声で」言って高山を「制した」という⁵⁶⁾。

軍令部がハワイ奇襲と対米英蘭作戦構想を陸軍側に通告するのは、8月22日のことである⁵⁷⁾。しかし服部はすでに8月13日の上記会議までに奇襲計画の存在を知っており、期待するところ大であったので、通常ならばこのような時に意見を戦わせることを躊躇しないはずの人物だが、好意をもって沈黙を守ったのである。

こうして奇襲作戦の存在は、参謀本部部員さらに陸軍省のあいだにも知られるところとなっていった。陸軍省軍務課長だった佐藤賢了大佐は真珠湾について、「誰からも相談はもちろん説明も受けなかった。ただ大体の空気を察知しただけである」⁵⁸⁾と述べている。「空気」であるから、その範囲を正確にたどることは不可能であるにせよ、広範囲に存在したことは確実である。しかもこの計画は陸軍からも大いに期待されていたのである。

軍令部の各部は、総長、次長と密接に連絡をとりながら事案の検討を進めていくのが慣例であったところからみると⁵⁹⁾、山本から計画が提示されたときにも時間をおかず、近藤信竹次長や永野修身総長にも知らされたとみるべきであろう。さらに海軍省、陸軍省、参謀本部へも伝えられたと考えられる。定期的に行われる参謀本部と軍令部事務局の会談においても話されたのかもしれない。

勿論陸軍大臣にも伝わっていた。戦争決意表明について首相近衛文磨が逡巡を見せたとき、陸軍大臣東條英樹は会見を申し込んで態度の明確化を求めた。近衛の退陣につながる10月7日の首相官邸に

おける会談である。東條はこの時近衛に向かって、「殊に対米戦では当初の奇襲作戦に多くの期待がかけられている」と述べ、ハワイ奇襲作戦の存在を承知しているだけでなく、その実施の重要性を指摘している。

これにたいして近衛は、「奇襲奇襲というが、奇襲は成り立たないのではないかと」、不明瞭な発言をしたのみであった。9月6日の御前会議では、10月15日に和戦いずれかを決定し、戦いの場合11月15日前後を開戦の日と定めたのであるが、その決定を行う期限は目前に迫っている。近衛は、時間が不足している、実行は不可能ではなかろうかと言うのである。東條は答えて、「いやまだそのチャンスはある。あらしめなければならない」、と反論した⁶⁰⁾。山本同様能弁かつ固い信念の持ち主である東條が、山本の影響下に海軍の作戦に期待して、その実現に力を入れているのである。

前章で述べた浅海用の航空魚雷の製造についても、あるいは本作戦遂行の際に必要なすべての準備はあらかじめ組織的に進めていかなければ手遅れになる。すでにタイムリミットを越えているが東條は、国を挙げて真珠湾奇襲実現のチャンスあらしむるよう努力しなければならないことを強調したのである。

東條近衛会談の10月7日とは、準備に時間がかかる海軍の都合によって開戦日が12月初旬へと延期されようとしていた時である。それまで開戦日延期などということは考えたこともなかった陸軍は、「チャンスあらしむる」ために喜んで延期に同意したのである。序でながら、東條近衛会談を記録したのは田中新一参謀本部第一部長であるから当然田中も真珠湾の計画は承知していたことであろう。

軍令部の承認を待っているだけでは、手遅れになってしまう。魚雷製造のてはずを整え、陸軍海軍の中枢に奇襲計画の存在を知らせていくなれば、軍令部は不採択とすることは次第に困難になるに違いないという魂胆が山本にはあったのであろう。山本はこうした駆け引きには長けていたはずである。

5. 永野修身軍令部総長の発言から

天皇を補佐し、海軍作戦決定の最高権限をもつ軍令部総長永野修身大将の発言から、その考え方の変化をたどり、開戦へ向かう経緯をみる。

永野が総長として軍令部に着任したのは、昭和16(1941)年4月9日のことであった。その当時の状況を軍令部第三部長前田稔中将は、次のように記している。「4、5月ころが情勢のわかれ目であったと思う」、「海軍は戦争を賭しても南部仏印に進出するという気配が十分であった」、「永野総長は、万一の場合戦争を辞さないという肚を着任当時から持っていた。・・・戦争不可避と考えていたのである」、と⁶¹⁾。

また軍令部員、「大和」艦長などを歴任した松田千秋少将も、「永野さんが総長で着任され、国策決定のときになるべく早く戦いはじめた方が良いというような表現で言われたのではないかと」と回顧している⁶²⁾。

こうした回想にあるとおり、同年6月5日に作成された報告書、「現情勢下に於いて帝国海軍のとるべき態度」の中でも、海軍は対米戦争を決意しその決意のもとに、タイ、南部仏印に軍事進出すべきであるとの結論を出している⁶³⁾。これら諸地域に基地を置き、そのことによってアメリカとの間で戦争勃発という事態となろうとも、「之を妨害するものは断固として打って宜しい。たたく必要がある場合にはたたく」と永野は強調した⁶⁴⁾。

仏領インドシナ南部進出の軍事的必要性については陸軍との間でも一致をみて、7月1日に閣議決定されたのが、「南方進出の歩を進め情勢の推移に応じ北方問題を解決す」という、いわゆる「南北準備陣」であった。南方に主目的をおいたその計画達成のためには「いかなる障害もこれを排除す」という永野の基本的考えが中に込められており、翌日7月2日の御前会議に提示されることになる⁶⁵⁾。御前会議の当日永野は、南方進出がアメリカとの戦いに発展する可能性もあることを認め、その上で「戦いを辞せざる覚悟をもって」⁶⁶⁾ 準備を強化していくことを説明した。

「戦いを辞せざる覚悟をもって」南方進出の準備をするというのであるが、これは実際にアメリカに対して戦いをしかけることを意味しているのではない。仏領インドシナを占領する目的は、それによって西側諸国や中国国民政府の対日対抗策を断念させることにある。さらにアメリカは、同国が必要とする南方の天然資源を日本が独占することによって、対日敵対行動はとれなくなるはずである。「これが戦わずして勝つという上策である」、とみなしていたのである⁶⁷⁾。ドイツの勢力拡大にたいしてイギリスは、宥和政策をとる以外に何等対抗策を講じることはなかった。日本にたいしてアメリカも同様であるだろうという見通しだったのである。

及川海軍大臣も、日本軍が仏印に進出してもアメリカとの戦争に発展することはないものとみており、また第2章で引用した陸軍参謀本部作戦部長の田中新一も、日本が南方に進出しても、アメリカ海軍が全力を挙げて来航することはないと予測していた。日本軍がアメリカの基地のあるフィリピンに進出しても米国艦隊の全力による反攻は行われまいだろうとみなすのであれば、フランスの植民地の占領でアメリカ軍が動くとはもっと考えにくい。このような見通しのもとに7月2日の御前会議で裁可されたのが、「情勢の推移に伴う帝国国策要綱」であった⁶⁸⁾。

永野は確かに着任当初から早期開戦を唱えていたし、杉山元参謀総長は、永野の「戦いを辞せざる覚悟」という説明を聞いた時、その攻撃的な表現に不安を覚えたというのではあるけれども⁶⁹⁾、永野のこの言葉には、軍人である以上持つべき覚悟、用兵を司る部門の最高の責任者としては常に意識しておかなければならない当然の心構えとしての要素が多分に含まれていたものと受けとり得る。

また、「断固として打って宜しい」という表現にしても、それはタイ、仏印への進出を妨害されたときには、という意味であり、自ら求めてアメリカを攻撃するということを行っているのではない。要するに永野の考えは、「邀撃」、つまり迎え撃つ戦いの一変種なのである。日本にたいして、顕在的には何ら敵対的武力行動をとっていないアメリカ海軍の根拠地に不意打ちを加えるという、山本五十六

の考えとは少々異なる。

当時日本では、アメリカとの戦争が避けられないという雰囲気が濃厚になってきていた。なぜならアメリカは日本の立場を理解しないからである。日本の立場を理解しない相手は、これを撃たねばならないと論理は飛躍していく。永野のみならず軍人それに国民大衆は、アメリカの「横暴」には我慢の限界が近づいていると感じていた。昭和16年11月頃「海軍士官は、制服で町を歩いているか、あるいは乗り物に乗っているときに、町の人から面罵されて、海軍の弱虫ということと言われる」有様であったという⁷⁰⁾。国民の間には何らかの行動を求めるといった雰囲気が広がっていたのである。

こうした雰囲気を反映した永野の言葉はあくまでもいざという時に備えるためのものであった。戦いの準備をすることは軍の任務である。したがって「南方進出の歩を進め」、目的達成のためには「対英米戦を辞せず」という基本方針が出されたとしても、それは実際に戦争をすることは別の問題であり、当時の雰囲気の反映であったとも言えるだろう。

しかしこうした漠然とした戦争への心構えと、積極的にアメリカを攻撃する考えとの間の隔たりは大きいものではない。戦いを「辞するものでない」とすればその後が続いておこる問いは、もし戦うとすれば、その具体的な方法とは何かということにならざるを得ない。

かねての計画通り、西部太平洋方面にアメリカ艦隊が進出してくるのを迎え撃つにしても、アメリカは十分に準備を整えてからやって来るであろう。時間がたてば立つほど日本側はさらに劣勢となっていく。「戦うのなら今である」と主張する永野にとって山本五十六の計画はその方法を具体的に指し示すものであった。

山本の対アメリカ攻撃計画へと永野が傾いていくのはいつごろかということとは明確に指摘することはできない。多くは永野の心の中の部分であって、推測する以外に方法がない。しかし危険を冒して敢えて推測していくと、その一端を垣間見ることができるのは、海軍省部の首脳会議が行われた7月5日のことである。

御前会議から3日たったこの日、会議中であるにもかかわらずカーテンを隔てた隣で寝ていたはずの永野は突然、「もう決まっておる」と大声をはりあげてその場の人々を驚かしたということがあった。集まっていた及川大臣、福留第一部長などの海軍首脳は、陸軍の対ソ戦争計画について協議していたのであるが、「85万動員」、「特別演習」などという言葉に半ば眠りから覚めた永野は、突然大声を出したのであった⁷¹⁾。

いったい何が「決まっている」のかと尋ねると、「日米戦争」だという答えが返ってきた。人の意表をつく発言をすることで有名だった永野のこの発言を理解しやすいように並べ換えれば、陸軍の行う対ソ戦ではなく海軍による「日米戦争」がもう「決まっておる」、ということである。

御前会議ではアメリカとの間の直接衝突ではなく、南方進出が裁可されたので、日米戦争とはフィリピンのアメリカ軍基地攻撃とも考えられる。しかしそれによっていずれアメリカとの間の全面戦争

に繋がっていくのであれば、フィリピンの小艦隊ではなく、根拠地ハワイの艦隊を先に攻撃しておくことのほうが理にかなっている。ハワイのアメリカ艦隊を撃破するためには、空母を使用する以外に方法はないが、永野には、真珠湾奇襲のような計画立案はできない。日米戦争はもう決まっているという永野の言葉が、フィリピンかハワイかどちらをさすのかは明確ではないにせよ、すでに軍令部に提出されていた山本のハワイ攻撃計画に着目していたもの、と思われる。

当時は軍令部はハワイ奇襲に正式に同意していなかった時であったが、永野は空母群を統率する連合艦隊司令長官山本の計画を知っていたことは勿論、それに興味をもち、その実現に次第に積極的になっていったと推測できよう。

アメリカの対日石油禁輸が発表された直後の7月30日の夕方永野は拝謁して、国交調整は不可能であること、この際打って出るの他はなし、との意見を奏上した⁷²⁾。次いで9月3日には連絡会議において、「開戦時期を我が方で定め、先制を占むるの他なし」とも述べている。先制攻撃をかける決定は「今」行われるべきであり、今ならば「勝つチャンス」が生まれてくるが、遅ればチャンスは失われることになる。ともかくも「之に依って勇往邁進する以外にてがない」。永野の言葉はここで、はっきりと真珠湾奇襲を念頭においての発言となってきたと考えられる⁷³⁾。

昭和16年9月6日、この年第二回目の御前会議において永野は、「機を失せず決意。毅然たる態度をもって積極的作戦に邁進し、死中に活を求むるの策に」出ることを天皇に説明したのである⁷⁴⁾。第一回御前会議のときの、「辞せざる覚悟」とは大きく異なってきた。既に永野にとっての日米関係の解決の道は唯一つ。それは真珠湾攻撃によってアメリカ太平洋艦隊を撃滅すること、である。これが「死中に活を求むる」道である。

ただ9月6日の御前会議で裁可されたのは、対米英蘭戦争を念頭において「南方要域」確保の準備をすすめると同時に、期限を定めてアメリカとの外交交渉を行うということであった。永野にとって、軍事面からみたこの決定の不徹底さは明白であった。南方に進出した結果アメリカと衝突することになるのであれば、その前にハワイを攻撃しておくほうがはるかに理にかなっているはずである。つまりこれは、前年昭和15年11月に海軍大学校での図上演習の結果として山本が得た結論であった。

しかしこの9月6日の御前会議では天皇が前例を破って発言、諸国間の調和を重視する明治天皇の御製を詠まれ、また近衛、ルーズベルト直接会談によって日米関係が好転するのではないかとの見通しもあったことなど、外交と戦争準備が並行して進められることになったため、永野といえども国際情勢を無視して山本の計画に全面的に移行することはできなかった。

ところが間もなく、昭和16年9月末頃には、春以来続けられてきた日米了解案、また両国首脳会談の提案などがいずれも不成立に終わることによってアメリカ側との協議による問題解決の可能性は遠のいた⁷⁵⁾。この頃には永野だけでなく軍令部部員にも、真珠湾こそが日米和解に代わる唯一の現実的政策として浮上してきたのである。

「9月末ころ」永野がハワイ攻撃に承認を与えたのも、10月4日の大本営政府連絡会議の席上で、「最早、デスカッションをなすべき時にあらず」との発言をしたのも、まさにこの間の事情を反映したものであったと言えよう⁷⁶⁾。

永野修身が山本の計画を信じて、それに賭けたことが、発言に自信と強硬さを与えた。こうした事情がよくわからない陸軍側は杉山元参謀総長のように、永野にたいして不安を覚えたり、あるいは「やや唐突な感じを」うけたり、「奇異の感があった」りするという状況だった⁷⁷⁾。しかし実際には、参謀本部作戦課高山信武の書くように、「当初自信のなかった軍令部が急に自信をとりもどしてきたのは、ハワイ空襲の効果を考えたもの」だったのである⁷⁸⁾。

「9月末」以降、特に日米外交交渉が調整困難となるにつれて、陸海軍全体に「ハワイ空襲」に期待するところが大きくなってきた。昭和16年11月4日、この年第3回目の御前会議の前日に開かれた軍事参議員会議で永野は、速やかに開戦すること及び日本側から先制攻撃を加えることを主張し、戦争は結局は長期戦になると指摘した。長期戦ということに関しては、山本の見通しとは異なるところである。

これにたいして同じく軍事参議員である東條英樹は、次の事項が達成されれば必ずしも長期戦になるとは限らない、それは、アメリカ艦隊主力の撃滅及びアメリカの対日戦意の喪失を図ること、であると応じている⁷⁹⁾。まさに山本の言わんとするところと一致する。山本の代弁者、もう一人の信奉者の発言である。

外交によるアメリカとの問題解決の可能性が遠のいていくにつれて、永野の軍令部は勿論のこと、首相、海軍省、陸軍省、参謀本部、その多くが山本案を執行しさえすれば、日本は戦争に勝てないまでも、有利に進めていくことができるはずであるという考えになっていくのである。

6. 終りに

山本五十六は、昭和16(1941)年9月24日及び10月19日の二度にわたり、真珠湾奇襲決行のためには「職を賭」けると軍令部側に伝えた。永野軍令部総長は2度とも、それほどまでに「固い決意」であるのならば、と答えて要求を認めた⁸⁰⁾。

攻撃を実施することになる機動部隊側からも異議が出されたのであるが、山本は計画を断念するよう説得するためにやってきた大西、草鹿両参謀を逆に説き伏せて協力を誓わせた。「真珠湾攻撃は僕の固い信念である」からして、反対せずに「僕の計画を実現するよう努力してくれたまえ」と肩をたたいて無理を通したのであった⁸¹⁾。

1カ月足らずの間に3度、山本は硬軟取り混ぜて恫喝した。いずれの場合にも重要だったことは、山本の「固い信念」である。軍令部側は、アメリカに対して直接の攻撃をかけることの意味、その是非を詳細に分析したのではない。問題にしたのは山本個人の心の持ち方であった。真珠湾奇襲攻撃、つ

まり日米戦争はこのレベルでの判断によって決定されたのである。

戦争に備えた計画を立てる任務のある軍令部総長にも、軍令部にも大きな作戦計画は、なかったと言ってよい。あったのは山本の強い意向であり、それによって引きずられていったのである⁸²⁾。換言すれば、日米戦争実現は山本の「固い信念」だったと言えよう。

山本の「固い信念」とは、及川海軍大臣に宛てた書簡によれば、それは次の2点に要約できる。第1は、攻撃が実現されるならば、アメリカは「当分の間起ち難き」状況となり、その「国民の士気を救うべからざる程度に沮喪させ」得る、はず、であること。

次いで第2の「信念」とは、アメリカ太平洋艦隊を撃滅すれば、日本本土への空襲、「帝都其ノ他ノ大都市ヲ焼尽スルノ策」にできることを阻止できる、はず、であるというものである⁸³⁾。

この第1、アメリカ人の「士気の沮喪」は起こらなかった。真珠湾はむしろアメリカの国論を一致させるのに役立った。ルーズベルトが、攻撃を受けた翌日には議会で、さらに二日後には国民に宛てた演説において、日本との戦争は長期に及ぶこと、世界的な規模に拡大していくことの見通しを述べ、それがたとえどれほど困難であろうとも最後の勝利を目指そうと呼びかけたとき、短期決戦を企図した山本の目論見は潰えたのである⁸⁴⁾。

山本の信念の第2、日本の諸都市を焼き尽くすような大規模な爆撃は、アメリカがサイパンやグアムの地上基地を確保し、延べ3万機に及ぶB-29を継続的に出撃させて初めて可能となったのである。「大都市焼尽」の口実を作ったのは、むしろ山本である。

こうしてみると、山本の「信念」とは根拠に欠ける希望的観測からなりたっていたことがわかる。この点では、第一次大戦前のドイツが信じたシュリーフェン・プランに類似している。ドイツはこの計画を実行すれば、フランスとロシアという東西の敵に勝利を得ることが出来るはずと考えたのである。

この計画は、「ベルギー軍の抵抗は軽微な、はず、である」、「ロシア軍の動員は遅い、はず、である」等等、いずれも希望的観測に基づいていた。フランス軍が予定通り崩壊しない場合、ロシアの軍事的対応が迅速な場合など、そもそもこの計画がよって立つ基盤の変化には対応できなかった。前提が一か所で狂った場合のことは考えなかった。

翻って我が国の戦争計画の前提をみると、「イギリスは降参するはずである」、「ソ連は分解するはずである」、「アメリカ人の士気は崩壊するはずである」などから成り立っていた。こうした前提が一つでも崩れた場合どうなるのか。シュリーフェンの計画と同じく短期決戦には失敗することになる。失敗した後に打つべき次の「手」はなかったのである。

航空魚雷の改造技術は確かにすぐれていた。しかしながら改造魚雷を水深12メートルの真珠湾で使用するの是非、政治的意味、軍事的な見通しなどという肝心な点に関しては、何ら精緻な討議は尽くされなかった。

山本の「固い信念」を支えたもののもう一つは、海軍の無為によって東京が爆撃をうけたときには、「衆愚」に非難されるのではないかということにたいする懸念であった⁸⁵⁾。

これについて山本は嶋田繁太郎海軍大臣への書簡の中で、日露戦争中ウラジオ艦隊の捕捉に手間取り、そのために国民の反感をかった第二艦隊を引き合いに出した。しかし同艦隊司令官上村彦之丞中将は海軍の命令に加うるに、ロシア艦隊撃滅後は敵水兵の救助というそれよりもさらに高い人類普遍の道徳律に従ったのである。「衆愚」の一挙一動などに悩むことはなかったと言ってよい。明治の政治家陸奥宗光なら、「衆愚」などは「滔々たる世上の徒」⁸⁶⁾として片づけたであろう。そもそも衆を愚とするのであるならば、山本はなぜそれを気にするのだろうか。それとも、「衆」の愚かさを満足させるために日米戦争をはじめたのであろうか。

当時の軍令部員の反省の言として、「海軍には大戦略がなかった」、そのために「流れに従って流され」たのである。事態は「山本さんのただ一押し、御一存で戦争が進んだ」のである、と振り返っている⁸⁷⁾。軍令部総長永野は、山本長官がそれほどまでに言うのであれば「やらしてみようじゃないか」と言うのであるが、「演習のときならいいっていうんですよ。ところが国の運命をかけるような作戦を、それじゃやらしてみようかとはなにごとだ」、と永野を批判する元軍令部員の発言もある⁸⁸⁾。

永野軍令部総長、次長、参謀、いずれも「山本に頭が上がらな」かったと、ある軍令部員は当時の状況を語っている⁸⁹⁾。もし山本のこれほど強力な働きかけがなければ、真珠湾攻撃は実現されなかったかもしれない。いずれにせよ「真珠湾攻撃という戦術的大成功は、戦略的大失敗と断ぜざるをえない」という評価がまさに妥当といえよう⁹⁰⁾。開戦の背景には多様な理由が挙げられる。山本のみが開戦の原因となったのではないが、しかしその直接の原因を作った計画の発案者としての立場は、日米戦争勃発の核心に触れる問題であり、更に精緻な研究が必要となろう。

しかしここに、まだ残る疑問がある。当代最高の教育を受け、アメリカ滞在も長く、教養も知性も高いこの人物が、ハワイ奇襲によってアメリカ人の「士気を沮喪」させることができると本当に信じていたのだろうか。アメリカが講和を申し込んでくると考えていたのかということである。

「帝都その他の大都市を焼尽」することを防ぐためともいうが、当時アメリカにそれが実際にできると考えていたのか。たとえば爆撃機を搭載したアメリカ空母が接近してくれば、まさに日本側の待ち構えていた「邀撃作戦」の発動となる。それを潜り抜けて日本海軍との戦闘の合間に母艦機を発艦させたとしても、そのうち何機が東京に到達できるのか。それでは、B-25のような爆撃機が中国の蒋介石支配地域から発進して、往復4000キロという遠距離の飛行をして1機につきわずか1トンの爆弾が投下される可能性を恐れていたのだろうか。

山本五十六には、9月6日の御前会議における天皇の意向、「外交を優先させよ」、は耳にはいらなかったし、10月17日天皇が東條英機首相にたいして示した戦争計画の「白紙還元の御詔」のことも気にならなかった。上述したように、山本はいずれもこの直後に軍令部に奇襲計画承認を迫っている。

空母6隻、全勢力を使用しての奇襲計画が認められなければ、連合艦隊司令長官のポストを辞すると言っているのである。

しかし山本は、真珠湾奇襲を執行すればアメリカに「勝つ」とは言っていない。それならば現実的には根拠がなく、勝利の見通しのないこうした「固い信念」のために敢えてアメリカを挑発する理由は何だろうか。その理由の一つは、逆説的に聞こえるかもしれないが、日本が敗れることを知った上でのもではなかったかということである。日本が先に手を出せばアメリカは必ず反撃してくることを承知の上での計画実行だったのではなかったのかという可能性も捨てることはできない。

そこには祖父を戊辰戦争で失い、その遺体さえも埋葬することができなかった「賊軍」の家族の一員として、アメリカの手を借りて「維新政府」に一矢を報いるという意識が根底にあったのではないかと推測される。

またそこには橘孝三郎の農本主義思想に影響を受けた茨城県の農民が、資本主義の牙城、「農村を搾取している東京」が戦争末期米軍の空襲にあい炎上していることを知り、「手を打って喜んだ」というような意識に通じるところがあったのかもしれない⁹¹⁾。山本の心理には、このような屈折したところが潜んでいたのではないかと考えられる。

提督が胆の底で何を考えていたのかは、誰にもわからない。上は推測ではあるが、山本五十六の「固い信念」の非現実性を説明し得る一つの仮説としてここに付け加えたい。

註

- 1) 藤原彰『日本軍史 上 卷戦前篇』日本評論社、1987年。歴史学研究会編『太平洋戦争史』4。青木書店、1974年。
- 2) 奥村房夫編集『大東亜戦争の本質』東京堂出版、平成8年。
- 3) 山崎志郎「昭和16年物資動員計画と開戦判断」大東亜戦争開戦70周年シンポジウム2012年2月。於国士館大学。
- 4) 森山優「日米開戦70年—日本指導者の理論と決断」歴史読本編集部編『日米開戦と山本五十六、日本の論理とリーダーの決断』新人物往来社、2011年、12頁。
- 5) 半藤一利『ドキュメント太平洋戦争への道』PHP研究所、1999年。『山本五十六』平凡社、2011年。
- 6) 生出寿『凡将山本五十六』徳間書店、1986年。
- 7) 防衛庁防衛研修所戦史室『大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯5』朝雲新聞社、昭和49年、242頁。(以下参照の場合には、『開戦経緯』と略す。)
- 8) 『開戦経緯5』243頁。
- 9) 防衛庁防衛研修所戦史室『大本営海軍部・聯合艦隊1』朝雲新聞社、昭和50年、372、400、472、504頁。(以下参照の場合には、『聯合艦隊』と略す。)
- 10) 防衛庁防衛研修所戦史室『大本営陸軍部2昭和十六年十二月まで』朝雲新聞社、昭和43年、47頁。(以下参照の場合には、『大本営陸軍部2』と略す。)

- 11) 『大本営陸軍部 2』、139 頁。
- 12) 『開戦経緯 1』 391 頁。
- 13) 「大阪朝日新聞」昭和 15 年 7 月 23 日付。
- 14) 『開戦経緯 4』 489 頁。
- 15) 『開戦経緯 1』 390 頁。
- 16) 『開戦経緯 1』 441 頁。
- 17) 『開戦経緯 1』 391 頁。
- 18) 防衛庁防衛研修所戦史室『ハワイ作戦』朝雲新聞社、昭和 42 年（以下参照の場合には、『ハワイ作戦』と略す。）82-85 頁。
- 19) 源田実『真珠湾作戦回顧録』読売新聞社、昭和 51 年、12 頁。
- 20) 『開戦経緯 5』 83 頁。
- 21) 「大阪朝日新聞」昭和 14 年 7 月 28 日付。
- 22) 福留繁『史観真珠湾攻撃』自由アジア社、昭和 30 年、152 頁。阿川はこれを 4 月末とする。（『山本五十六（下）』新潮文庫、昭和 62 年、30 頁。）『ハワイ作戦』には明示されていない。
- 23) 『ハワイ作戦』 534 頁。
- 24) 『ハワイ作戦』 12 頁。
- 25) 『聯合艦隊 1』 552 頁。
- 26) 『聯合艦隊 1』 552 頁。101-108 頁。
- 27) 源田実、前掲書、153-154 頁。
- 28) 『ハワイ作戦』 107 頁。
- 29) 『ハワイ作戦』 113-114 頁。
- 30) 『ハワイ作戦』 107 頁。
- 31) 『開戦経緯 5』 56-57 頁。
- 32) 『ハワイ作戦』 112 頁。
- 33) 『大本営陸軍部 2』 508 頁。
- 34) 『開戦経緯 5』 52 頁。『大本営陸軍部 2』 488 頁。
- 35) 『大本営陸軍部 2』 489 頁。
- 36) 『開戦経緯 5』 52 頁、243 頁。
- 37) 『大本営陸軍部 2』 485 頁。
- 38) 『開戦経緯 5』 98 頁。
- 39) 源田実、前掲書、16 頁。『ハワイ作戦』 92 頁。
- 40) 『ハワイ作戦』 145 頁。源田実、前掲書 219 頁。
- 41) 源田実、前掲書、220 頁、『ハワイ作戦』 145、257 頁。
- 42) 阿川弘之、前掲書、56 頁。昭和 16 年 1 月、軍令部の三代参謀が航空魚雷開発の中心であった愛甲文雄少佐のところへやってきて、真珠湾攻撃の計画があることを打ち明けている、という表記がある。
- 43) 『開戦経緯 4』 123 頁。
- 44) 『開戦経緯 5』 184 頁。
- 45) 軍事史学会編『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌』上、錦正社、平成 10 年、171 頁。

- 46) 『開戦経緯 5』 186 - 187 頁。
- 47) 『開戦経緯 5』 184、186 頁。
- 48) 『開戦経緯 5』 217 頁。
- 49) 『開戦経緯 5』 244 頁。
- 50) 『開戦経緯 5』 336、339 頁。
- 51) 『ハワイ作戦』 98-99 頁。
- 52) 阿川弘之、前掲書、下、26 頁。
- 53) 『ハワイ作戦』 93 頁。註 9
- 54) 阿川弘之、前掲書、下、27 頁。
- 55) 須藤眞志「真珠湾攻撃はルーズベルトの謀略か」、歴史読本編集部編『日米開戦と山本五十六』新人物往來社、2011 年、168 頁。
- 56) 高山信武『服部卓四郎と辻政信』芙蓉書房、昭和 55 年、73 頁。
- 57) 『大本営陸軍部 2』 417 頁。
- 58) 佐藤賢了『佐藤賢了の証言』芙蓉書房、昭和 52 年、296-297 頁。
- 59) 相沢淳『海軍の選択 再考真珠湾への道』中央公論社、2002 年、53 頁。
- 60) 『開戦経緯 5』 106-107 頁。
- 61) 『開戦経緯 4』 123 頁。
- 62) 戸高一成編『[証言録] 海軍反省会 2』PHP 研究所 2011 年、57 頁。
- 63) 『大本営陸軍部 2』 285 頁。
- 64) 『開戦経緯 4』 119 頁。
- 65) 『開戦経緯 4』 191 頁。
- 66) 『開戦経緯 4』 196 頁。『大本営陸軍部 2』 316 頁。
- 67) 『開戦経緯 4』 135 頁。
- 68) 『開戦経緯 4』 191 頁。
- 69) 『大本営陸軍部 2』 289 頁。
- 70) 戸高一成編前掲書 3、53 頁。
- 71) 『開戦経緯 4』 290 頁。
- 72) 『木戸幸一日記下巻』東京大学出版会、1974 年、895 頁。
- 73) 『大本営陸軍部 2』 423 頁。
- 74) 『大本営陸軍部 2』 432-433 頁。
- 75) 『開戦経緯 5』 4 頁。
- 76) 『開戦経緯 5』 86 頁。
- 77) 『大本営陸軍部 2』 525 頁。
- 78) 『大本営陸軍部 2』 537 頁。
- 79) 『ハワイ作戦』 210 頁。
- 80) 『ハワイ作戦』 107 頁、114 頁。
- 81) 『ハワイ作戦』 110 頁。
- 82) 戸高一成編前掲書 2、168 頁。

- 83) 『ハワイ作戦』 534 頁。
- 84) *New York Times*, December 8,9,1941.
- 85) 『ハワイ作戦』 534 頁。
- 86) 陸奥宗光著、中塚明校註『蹇蹇録』岩波書店、1983 年、365 頁。
- 87) 戸高一成編 前掲書 2、21 頁；4、116 頁。野元為輝の発言。当時「瑞鳳」艦長、大佐。また佐藤栄毅、当時軍令部第一部員、中佐、の同様な発言も見える。
- 88) 同上、4、223 頁。この言葉は、三代辰吉、当時軍令部第一部員、中佐、の発言である。
- 89) 戸高一成編、前掲書、2、57 頁。
- 90) 岡崎久彦、前掲書、401 頁。
- 91) 渡辺鏡蔵『自滅の戦い』中央公論社、昭和 63 年、46 頁。

The origins of the Japan-U.S. War and Adm. Isoroku Yamamoto

Katsuhiko MATSUKAWA

Abstract

There are huge amount of studies concerning the origins of the Japan-U.S. War. They uncover the situation surrounding both countries, Japan and America. However questions remain as to exactly how and who began the war. To make clear these questions is the purpose of this thesis.

Even though the relations between the two powers become tenser and tenser, it does not necessarily lead automatically to an actual war. For the war to break out, there must be a military assault from either side of the party concerned.

Needless to say, as to the Japan-U.S. War, the first such action was taken on Pearl Harbor accordingly to the plan made by Admiral Yamamoto.

Contrary to this fact, Yamamoto was regarded as a pacifist, because he was acquainted well with the strength of America. Japan will be no match for America, if the war break out. He was also against the triple alliance which might lead Japan to the war.

But the tragedy was that he was obliged to choose between the pacifist role and the obligation as a Navy soldier. Needless to say there was no hesitation for him to choose the latter. He had to lead Japan to the war against America and died a glorious death on the front.

His personal history made him a kind of hero of tragedy. He had a reputation as a tragic admiral. If he was a pacifist really, why he insisted on a attack Pearl Harbor so strongly and persistently?

The author tried to make clear, how Yamamoto compelled the Naval General Staff and its Chief Osami Nagano to accept his war plan. And also tried to point out that Yamamoto ought to have main responsibility over the war.

Keywords : Japan- U.S. War, Commander- in- Chief, Combined Fleet Admiral Isoroku Yamamoto, sudden attack on Pearl Harbor, Chief of Naval General Staff Osami Nagano, Schlieffen Plan